



2023年5月11日

各 位

会 社 名 日産証券グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 二 家 英 彰
(コード番号 8705 東証スタンダード)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 近 藤 竜 夫
役 職 ・ 氏 名 経 営 企 画 室 長
電 話 0 3 - 6 7 5 9 - 8 7 0 5

2023年3月期の連結業績見通しに関するお知らせ

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の連結業績につきましては現在集計中でありませんが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 2023年3月期の連結業績見込み及び業績との差異

(単位：百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期実績見込み(A) (2023年3月期)	6,605	6,557	274	364	258
前年同期実績(B) (2022年3月期)	7,197	7,154	△163	6	535
増減額(A-B)	△592	△596	438	357	△277
増減率(%)	△8.2	△8.3	—	—	△51.7

2. 差異が生じた理由

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限が緩和されたことから経済活動の正常化が進み、景況感は緩やかな回復基調を辿りました。新型コロナウイルスは感染拡大と収束を繰り返し、感染が拡大する度に個人消費は減速したものの、10月から全国旅行支援が実施されたことで旅行や外食などのサービス消費が増加しました。また、10月から訪日外国人に対する水際対策が緩和されたことから、インバウンド需要が大幅に回復しました。ただし、中国に対しては水際対策が継続したことから、同国からのインバウンド需要は低調な状況が続きました。

金融市場では、NYダウは8月のジャクソンホール会議でFRBのパウエル議長が金融引き締め方針を明確に示したことから大きく下落し、9月には29,000ドルを割り込みました。その後、米消費者物価指数が低下基調となったことから、12月にかけて上昇しました。3月にはシリコンバレー銀行の破綻をきっかけとした米欧の銀行に対する信用不安の高まりから一時的に下落する場面もありましたが、米欧金融当局の対策が奏功し、世界的な金融不安に発展することはなかったことから値を戻しました。日経平均株価は年度を通して概ね26,000円～28,000円を中心としたレンジで上下動する展開が続きました。10月までは米欧の利上げによる景気減速懸念が弱材料となる一方、日銀の金融緩和政策による円安が強

材料となりました。10月以降は米国株の上昇が支援材料となりましたが、日銀の金融緩和政策の修正などによる円高が上値抑制要因となりました。

商品市場では、NY金先物はロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化すると警戒感から安全資産としての買いが入り、4月に2,000ドル超まで上昇しました。その後、米長期金利の上昇とドル高により10月まで下落基調が続きました。11月以降はFRBが利上げペースを減速させるとの見方から上昇基調となり、3月には米欧の銀行に対する信用不安を背景に安全資産としての買いが入り、再び2,000ドルを突破しました。NY原油先物は、米国やEUが経済制裁の一環としてロシア産原油の輸入禁止を決定したことから6月には120ドルを突破しました。その後、中国での新型コロナウイルス感染再拡大や米欧の利上げによる景気減速懸念を背景にエネルギー需要が減退するとの見方から12月にかけて下落傾向が続きました。12月以降は方向感なく横ばいでの推移となりました。

このような経済状況の中、当社グループにおける金融商品取引（株券等）の受入手数料は2,583百万円（前年同期比113.8%）、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引の受入手数料は2,966百万円（同80.2%）となり、受入手数料の合計は5,769百万円（同93.7%）となりました。

また、トレーディング損益は、2022年3月に設立した連結子会社のNSトレーディング株式会社における自己ディーリングで302百万円の利益が計上されたこともあり、704百万円の利益（同77.3%）となりました。この他、金融収益は87百万円（同111.5%）を計上しております。

これらの結果、営業収益は6,605百万円（同91.8%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は6,557百万円（同91.7%）となる見込みであります。

また、販売費・一般管理費につきましては、人件費が前年同期比515百万円減の3,138百万円（同85.9%）、不動産関係費が同303百万円減の508百万円（同62.6%）となるなど、前連結会計年度において行ったビジネスモデルの見直しに伴う事業再編による施策が功を奏し、コスト削減に大きく寄与したことから6,283百万円（同85.9%）となる見込みであります。

これらにより、2022年8月31日付け「和解による訴訟の解決に関するお知らせ」にてお知らせした和解金115百万円（当連結会計年度に解決した訴訟の和解金の合計額は150百万円）の計上がコスト増加要因となったにもかかわらず、営業利益を274百万円計上する見込みであります。

また、受取配当金で93百万円を計上したこと等もあり、経常利益は364百万円となる見込みであります。

これに加えて、特別利益として投資有価証券売却益159百万円（2022年12月14日付け「投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にてお知らせいたしました投資有価証券の売却につきましては、当第4四半期連結会計期間においては1百万円の投資有価証券売却益を計上しております。）を計上したほか、特別損失として特別退職金104百万円を計上したこと及び法人税等調整額78百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は258百万円を計上する見込みであります。

（ご参考）当連結会計年度における四半期ごとの連結業績推移

（単位：百万円）

（会計期間）	第1四半期 （4月～6月）	第2四半期 （7月～9月）	第3四半期 （10月～12月）	第4四半期 （1月～3月）	累計期間
営業収益	1,628	1,522	1,560	1,892	6,605
純営業収益	1,617	1,510	1,551	1,878	6,557
営業利益	40	△114	17	332	274
経常利益	103	△93	29	325	364
親会社株主に 帰属する 当期純利益	33	48	10	166	258

以 上